

発 言 通 告 書 （ 質 問 ）

次のとおり、(1. 一般質問) 2. 施政方針に対する質問 3. 緊急質問) の通告をいたします。

平成 21年 6月 16日

富士市議会議長様

富士市議会議員 小池智明 印

受 付 No. 平成 年 月 日 午(前・後) 時 分 受理者

(小池智明議員 2- 1)

発言項目	「犬と人間が共生できるまちづくり」を目指した取組みについて	
要 旨 (具体的に記入してください)	答弁を求める者	
<p>現在、市内には登録されているだけで約1万6千頭の犬がいる。また未登録の犬を含めると、その数は約3万頭に及び、4~5軒に1軒の割合で犬が飼われていると推測される。</p> <p>かつては、家の番犬として飼われることが多かったが、特にバブル期以降は、少子高齢化・単身世帯の増化等が進む中で、家族の一員として、心のやすらぎや癒し、更には福祉的な側面など、さまざまな理由から犬を飼う人が増加している。</p> <p>一方、全国各地で見られるように、一部の心無い飼い主による犬のフンの放置、飛びつき等の問題は、富士市全体でも大きな問題になっている。</p> <p>こうした中、市内の愛犬家の方々の中には、「このままでは犬を飼ったり、散歩・運動等ができなくなってしまうかもしれない」という危機感を背景に、各地で公園の清掃活動や散歩時の見回り活動等をはじめの方々も出てきている。</p> <p>中でも、本年5月末には、市内全域の愛犬家の方々に呼びかける形で富士ドッグサポーターズクラブ(通称「FDSC」という市民団体が設立され、まずは約150名、200頭の登録で活動を開始したところである。</p> <p>FDSCは、①飼い主は防犯腕章、愛犬には防犯バンダナを巻いてもらい、日常の散歩時に地域を見守るなどの「街の防犯活動」、②散歩時のごみ拾いや犬のしつけ教室の開催などの「街の環境美化活動」、③一人暮らしの高齢者宅を犬と訪問するなどの「街の介護活動」を3本柱としている。</p> <p>このように、愛犬家の方々が立ち上がり、活動を始めたことは大きく評価できるが、多面的な効果・狙い(防犯、環境美化、しつけ、癒し、介護福祉など)、そのボリューム(市内の犬の数の多さ、市内全域が犬の生息空間であることなど)を考えると、一部の愛犬家の方々に任せておけば良いという問題ではないと考える。</p>	市長及び 担当部長	

<p>こうした中で、以下の点について伺う。</p> <ol style="list-style-type: none">1 F D S Cをはじめとする愛犬家の皆さんの取組みをどう評価するか2 今後、こうした愛犬家の皆さんと行政各部署、市内の各種団体等が連携していく体制をつくる必要があると考えるがいかがか3 犬を健康に育てるために、一定のエリアで自由に遊ばせ、またしつけ教室等を行う拠点となる公設ドッグランを、市内の公園等に確保・整備する必要があると考えるがいかがか	市長及び 担当部長
--	--------------

発言項目	公共施設の長寿命化と民間活力導入による住宅供給について	
	要 旨 (具体的に記入してください)	答弁を求める者
	<p>今後本格的な人口減少時代を迎え、一層の少子高齢化とともに、都市の基盤施設一道路、橋梁、上下水道、公共建築物等も高齢化する。高度成長期から一気に整備・建設が進んだこのようなハード面の社会資本が、次々と耐用年数を迎えるからである。</p> <p>国では、国土交通省が所管する既存の社会資本の維持管理・更新費用を試算したところ、その費用は今後とも一定割合で増加する一方、人口減少等に伴う公共事業投資許容額は急激に減少し、2020年代には、新規の社会資本整備どころか、既存資本の維持管理・更新すらできなくなると報告されている。</p> <p>その一つの例として、東京都の下水道が挙げられる。</p> <p>東京都の下水道管は、現在耐用年数を超えている管が1,600kmあり、毎年200kmずつ増えているが、平均で年間90kmしか交換・改修が進んでいない。そうした中、下水道管の損傷が原因で起きた道路陥没が毎年1,300件発生している。</p> <p>このように交換・改修できない管が今後どんどん増えていく。下水道管の補修だけでなく、道路の陥没・補修工事による交通事故や交通渋滞の発生の懸念など、影響は大きい。</p> <p>これは下水道をはじめとする都市基盤整備が、早い時期から始まった東京都に最初の現象が現れているだけのことであり、順次地方に拡大する。</p> <p>現在、さまざまな都市基盤整備を進めている富士市においては、新規整備を進めつつ、更に次々と老朽化する既存資本を維持管理・更新していかなければならないという2つの面から大きな負担になることが予想される。</p> <p>こうした中では、今後以下の2点の考え方が必要と考える。</p> <p>1つは、富士市第三次国土利用計画で打ち出されている「コンパクトシティ」の推進である。市街地の拡大を抑制し、基盤整備が整いつつある街なかへの居住促進や都市機能の集約を進め、外延部の新たな社会資本投資を極力抑えることである。</p> <p>2つ目は、「既存社会資本の長寿命化」の推進である。各種の基盤施設を計画的にメンテナンスすることにより、維持管理費の累計を安く収め、施設を長持ちさせるよう予防保全対策をとることである。</p> <p>こうした考えを踏まえ、以下の点について伺う。</p> <p>1 富士市における中長期的な公共事業投資許容額と、既存社会資本の維持管理・更新費用の試算・見通しはいかがか</p>	<p>市長及び 担当部長</p>

<p>2 厳しい財政条件の中で、施設の長寿命化、ライフサイクルコストの削減、財政負担の平準化を図っていくために、「公共施設保全計画」の策定とそれを踏まえた取組みが必要と考えるがいかがか</p> <p>3 富士市住宅マスタープラン（平成 17 年 3 月）によれば、今後の重点的な取組みとして「高齢者の居住支援」が位置づけられ、平成 26 年度までの「高齢者のひとり暮らし・夫婦を対象とする優良な賃貸住宅の供給誘導目標は 440 戸」とされているが、現状（平成 21 年）ではほとんど進捗が見られない。</p> <p>そうした中で</p> <p>(1) 市営住宅の新規供給が、上述の理由等でますます難しくなる中では、住宅供給に民間活力を誘導する「地域優良賃貸住宅（一般型・高齢者型）」制度等をもっと積極的に P R し、活用を促進すべきと考えるがいかがか</p> <p>(2) コンパクトシティ化を進める上では、特に中心市街地への住宅誘導が重要と考える。上記（1）の「地域優良賃貸住宅（一般型・高齢者型）」制度に富士市独自の優遇措置を上乗せし、中心市街地での高齢者住宅整備・供給を誘導すべきと考えるがいかがか</p>	<p>市長及び 担当部長</p>
---	----------------------